

1.長期成長ビジョン

金属線の超精密加工技術を生かし、機能用線事業である低侵襲医療などのメディカル分野、エレクトロニクス分野の製品販売を拡大することで高付加価値型ビジネスモデルへの転換を図り、持続的成長を実現する

トクセン工業株式会社

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

世界の特殊金属線スペシャリストとして社会の発展に貢献する

高付加価値型ビジネスモデルへの転換

- 特殊金属線の加工技術を生かし、低侵襲医療などのメディカル分野、エレクトロニクス分野等、より精密な加工技術を求められる高付加価値型ビジネスの構成比を高めることで第二創業を果たす

※ 全社の営業利益に占める高付加価値型ビジネス（メディカル・エレクトロニクス分野）の割合を2023年度16.5%から2030年度61.6%へ拡大させる

当社製品の供給を通じた社会貢献の実現

- メディカル分野においては、より多くの人が低侵襲医療を安心して受療できるよう、経済的で高品質な医療機器用金属線・部材を開発し世界中に届けることで、長寿命社会における医療費負担の軽減に貢献する
- エレクトロニクス分野においては、より高精度な製品の開発・供給により、社会の持続的発展に必要な半導体の基板となるシリコンウェハの更なる高性能化およびEVシフトやカーボンニュートラルにおけるキーデバイスの成長に貢献する

人材育成と地域貢献

- 技能の承継・人材育成による持続的成長と地域貢献の実現に向けて、地域雇用の拡大及び継続的な賃上げを実行すると共にリスキングやワークライフバランスなど人的投資を推進し、地域人材から選ばれる職場づくりを実現する
- また、地域の教育プログラムへの賛同や地域交流活動への協賛など、今まで以上に地域に還元していくことで地域への貢献を図る

会社全体の売上成長及び賃上げ目標

【売上成長目標】（2023年度対比）

- 2023年度売上高：250億円
- 2027年度売上高：283億円(+32億円,+13%)
- 2030年度売上高：371億円(+121億円,+48%)

【賃上げ目標】

- 2023年度～2027年度：+1.0%
- 2028年度～2030年度：+6.0%

外発的動機

- 自動車産業に関する主力事業のタイヤ用線事業は、全社売上の約70%を占めているが、製品のコモディティ化が進展し海外からの低価格の競合品も参入してきたため、今後の成長が見込みにくい
- 特殊鋼線事業もエンジン向けの製品が中心であり、短期的には堅調に推移するがEVシフトによって中長期的には減少する見通し
- 他方で、当社の超精密金属線加工技術を生かした、メディカル、エレクトロニクス向け製品は今後も市場の成長が期待できる
- メディカル向けは、カテーテルを中心とした低侵襲医療市場が、医療費抑制等の動きを背景に年間8%の成長が見込まれている
- エレクトロニクス向けは、当社商品が使用されている電子部品市場が、半導体、EV等の拡大により、年間4.4～5.4%の伸長が見込まれている

内発的動機

- 顧客のニーズに応えるべく、タイヤ・エンジン・家電製品向けの独自の金属線加工技術で成長を遂げ、各分野で「ニッチトップ」の地位を確立してきた
- 年々シビアになっていく品質要求に応え続けることにより金属線加工技術に磨きをかけ、近年では超精密加工が求められるメディカル分野やエレクトロニクス分野にも進出している
- 当社が長年培ってきた高い技術力を生かし、低侵襲医療向けなどのメディカル分野においては、カテーテル用ブレード線で国内85%のシェアを獲得、エレクトロニクス分野においても、プローブカードピン、ソーワイヤ、ナノパウダーにおいて世界的に高いシェアを獲得しており、市場における存在感は年々高まっている
- メディカル・エレクトロニクス分野の顧客ニーズに対し、既存の生産能力では不足しているため、新工場を建設し、拡大する必要がある
- 当社は、国内医療機器市場における国産比率の改善、世界シェア獲得による世界の低侵襲医療への貢献を果たしたいと考えている
- メディカル・エレクトロニクス分野での成長を第二創業と位置づけ、次の50年に向けて高付加価値型ビジネスへシフトしていきたい

2.補助事業の概要

トクセン工業株式会社

既存工場に隣接する所有地に新工場を建設・集約し、機能用線事業の生産能力拡大および新しい加工技術を取り入れた新規設備を導入することで飛躍的な生産性向上を実現し、世界市場におけるシェア獲得を実現する

補助事業の 背景・目的

- ・ 市場の成長に対して既存工場では生産キャパシティが不足しており、**新工場への機能集約および最新設備の導入**により、機能用線事業の生産性向上及び供給量の拡大を図る
- ・ メディカル分野向けでは新たに**戦略商品量産ラインを増設**することで、世界最大手メーカーに対する差別化戦略の実行、BCP需要の獲得による中国・欧米における売上拡大を実現する

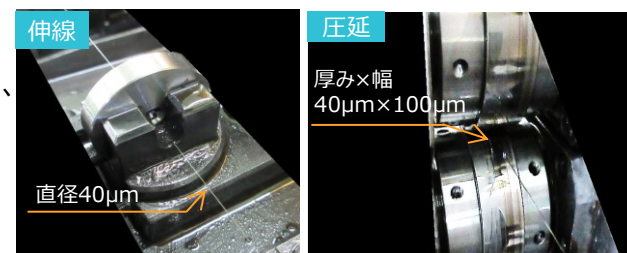
事業費 (補助額)

45億円
(9.9億円)

※44.9億円の内訳
建物 30.6億円
設備 14.3億円

設備投資の 内容

- ①**新工場の建設による機能集約に伴う生産能力向上**
 - ・ 既存工場の隣地に、現工場の3倍である延床面積8.2千㎡の新工場を建設
 - ・ 分散している人員および工程を集約し、新規設備導入による能力増強を図ることで、その相乗効果により生産能力を2倍 (2.5t ⇒ 5.0 t /月)へ向上させる
- ②**量産機の増設・最新設備の導入による生産性向上**
 - ・ 伸線設備等の増設、新規設備の導入による歩留率の改善および機能集約による一人当たり持ち台数が1.5倍増加することにより生産性向上を図る
 - ・ 最新設備導入による伸線加工治具の摩耗の抑制、圧延設備における計測データの収集および寸法調整の自動化により、長時間の連続稼働を実現
また、生産性向上のみでなく、作業時間の短縮による3交替制勤務の廃止等、職場環境の改善を図る
- ③**検査機器、分析機器導入による品質対応および差別化の実現**
 - ・ 最新検査機器および分析機器の導入により、海外における高品質に対応し、また、競合との差別化を図ることで中国・欧米における市場シェアの拡大を実現する



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,212	2,589 (年平均上昇率+28.8%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	562	669 (年平均上昇率+6.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+6.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	111	135